



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月24日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7931 URL <https://www.mirai.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中島 靖
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 吉澤 信幸 TEL 0584-68-1200
定時株主総会開催予定日 2025年6月17日 配当支払開始予定日 2025年5月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年3月21日～2025年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	45,113	2.3	6,897	△5.9	7,067	△5.5	4,833	△5.5
2024年3月期	44,091	11.4	7,332	81.3	7,477	80.1	5,116	86.6

(注) 包括利益 2025年3月期 5,154百万円 (△10.8%) 2024年3月期 5,777百万円 (87.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	299.64	—	9.4	10.9	15.3
2024年3月期	304.53	—	10.3	11.7	16.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	66,549	53,414	79.2	3,263.69
2024年3月期	63,534	50,792	78.9	3,110.43

(参考) 自己資本 2025年3月期 52,685百万円 2024年3月期 50,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,531	△3,546	△2,643	19,474
2024年3月期	4,675	△3,175	△4,950	18,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	100.00	150.00	2,621	49.3	5.0
2025年3月期	—	50.00	—	100.00	150.00	2,581	50.1	4.7
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	80.00	130.00		49.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年3月21日～2026年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,161	3.6	2,780	△19.8	2,854	△19.5	1,924	△19.7	119.24
通期	46,914	4.0	6,149	△10.8	6,283	△11.1	4,241	△12.2	262.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	25,607,086株	2024年3月期	25,607,086株
2025年3月期	9,464,187株	2024年3月期	9,489,520株
2025年3月期	16,131,142株	2024年3月期	16,802,670株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、円安及び消費者物価の上昇等により個人消費に足踏みがみられました。また、雇用・所得環境の改善や金利上昇等、景気は総じて緩やかな回復をみせました。

当社グループの事業関連である建築業界では、新設住宅着工戸数が物価高騰による住宅取得マインドの低下等から持家及び戸建分譲住宅の減少が続く等弱含みで推移いたしました。また、非住宅建築物の着工状況につきましても前年同期に比べ棟数、床面積ともに減少傾向が続いており、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開してまいりました。当連結会計年度におきましては、電材及び管材に加え配線器具の価格改定が浸透したこと等により、売上高は45,113百万円と前連結会計年度に比べ1,022百万円(2.3%)の増収となり、過去最高の売上高を更新いたしました。利益につきましては、増収効果があったものの原材料単価はユーティリティコストの更なる増大による高止まりが継続する等により収益を圧迫し、営業利益は6,897百万円と前連結会計年度に比べ435百万円(5.9%)の減益、経常利益は7,067百万円と前連結会計年度に比べ410百万円(5.5%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,833百万円と前連結会計年度に比べ283百万円(5.5%)の減益となりました。

セグメントの状況

(電材及び管材)

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。

電材では、施工性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキSS」等が堅調に推移したことに加え、硬質ビニル電線管「J管」や地中埋設管「ミラレックスF」とその附属品等が増加したことにより、電線管類及び附属品が増加した結果、売上高が34,784百万円と前連結会計年度に比べ663百万円(1.9%)の増収となりました。営業利益は増収効果があったものの原材料単価の上昇等が収益を圧迫したことにより6,400百万円と前連結会計年度に比べ437百万円(6.4%)の減益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により、デザインを一新した「J・ワイドスリムスクエア」等の配線器具が堅調に推移した結果、売上高が7,329百万円と前連結会計年度に比べ502百万円(7.4%)の増収となりました。営業利益は原材料単価の上昇に加え人件費の増加等があったものの増収効果により、698百万円と前連結会計年度に比べ225百万円(47.6%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が減少した結果、売上高が2,999百万円と前連結会計年度に比べ143百万円(4.6%)の減収となりました。営業利益は電気通信の「ミライレンタルサーバ」や「ケーブルテレビ」の減価償却費の増加により、571百万円と前連結会計年度に比べ135百万円(19.2%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べて3,015百万円増加し、66,549百万円となりました。その主な要因は、内部留保により現金及び預金が1,173百万円増加、余裕資金の運用により有価証券が999百万円増加、有形固定資産が526百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し、13,135百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が146百万円増加、電子記録債務が183百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,621百万円増加し、53,414百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2,251百万円増加したことによるものであります。

有利子負債は、39百万円減少し、446百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,341百万円増加し、当連結会計年度末には19,474百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,531百万円と前連結会計年度に比べ2,856百万円(61.1%)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7,067百万円と前連結会計年度に比べ410百万円(5.5%)減少(資金減)、売上債権及び契約資産の増減額が前連結会計年度は885百万円の増加であったものが、当連結会計年度は442百万円の減少となり、その差額1,328百万円得られた資金が増加、仕入債務の増減額が前連結会計年度は2,930百万円の減少であったものが、当連結会計年度は329百万円の増加となり、その差額3,260百万円得られた資金が増加、法人税等の支払額が2,810百万円と前連結会計年度に比べ1,322百万円増加(資金減)したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,546百万円と前連結会計年度に比べ370百万円(11.7%)の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が1,107百万円と前連結会計年度に比べ564百万円増加(資金減)、有形固定資産の取得による支出が2,707百万円と前連結会計年度に比べ159百万円(5.6%)減少(資金増)したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,643百万円と前連結会計年度に比べ2,306百万円(46.6%)の減少となりました。これは主に、自己株式の取得により支出が1百万円と前連結会計年度に比べ4,656百万円減少(資金増)、自己株式の処分による収入が当連結会計年度はなく1,032百万円減少(資金減)、配当金の支払額が2,581百万円と前連結会計年度に比べ1,231百万円(91.2%)増加(資金減)したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	77.5	76.9	78.9	79.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3	40.4	113.1	92.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,316.9	963.7	1,355.3	1,346.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策等が継続しているものの、物価高騰による住宅取得マインドの低下等から新設住宅着工戸数は弱含みで推移する懸念があることや、原材料や物流をはじめとするさまざまなコストのさらなる上昇等、厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループは、激しい生存競争を勝ち抜くため、より一層効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、社業の向上を目指しております。

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、2024年3月期から2026年3月期につきましては、利益率向上を図りつつ、株主還元の一層の拡充を目指すこととし、配当性向50%を目安に配当を実施することとしております。2025年3月期の中間配当金は1株につき50円（実施済み）、期末配当金は1株につき100円とし、年間配当金は1株につき150円となります。次期2026年3月期の中間配当金は1株につき50円、期末配当金は1株につき80円と、年間配当金は1株につき130円の実施を予定しております。

詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画2026」及び「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高が46,914百万円と当連結会計年度に比べ4.0%増となるものの、原材料や物流をはじめとするさまざまなコストのさらなる上昇等により営業利益は6,149百万円と当連結会計年度に比べ10.8%減、経常利益は6,283百万円と当連結会計年度に比べ11.1%減、親会社株主に帰属する当期純利益は4,241百万円と当連結会計年度に比べ12.2%減と予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（今般の米国の関税措置による事業及び業績への影響について）

当社グループは、主に国内の設備投資や住宅・建築市場において事業展開をしており、今般の米国の関税措置による当社グループ業績への直接的な影響は軽微であると考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,929	21,102
受取手形、売掛金及び契約資産	7,835	6,880
電子記録債権	4,818	5,329
商品及び製品	4,636	4,849
原材料及び貯蔵品	1,668	1,693
有価証券	500	1,499
その他	1,053	1,123
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,438	42,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,497	18,668
減価償却累計額	△12,994	△13,512
建物及び構築物 (純額)	5,503	5,155
機械装置及び運搬具	19,608	20,331
減価償却累計額	△16,888	△17,111
機械装置及び運搬具 (純額)	2,719	3,219
土地	4,643	4,617
建設仮勘定	558	814
その他	23,477	24,085
減価償却累計額	△22,712	△23,176
その他 (純額)	764	908
有形固定資産合計	14,190	14,716
無形固定資産	131	189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636	1,774
繰延税金資産	1,067	1,043
退職給付に係る資産	1,683	1,968
長期預金	4,000	4,000
その他	486	482
貸倒引当金	△99	△102
投資その他の資産合計	8,774	9,166
固定資産合計	23,096	24,071
資産合計	63,534	66,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,712	2,859
電子記録債務	1,688	1,871
短期借入金	40	40
1年内返済予定の長期借入金	145	124
未払法人税等	1,762	1,192
その他	3,842	4,425
流動負債合計	10,190	10,512
固定負債		
長期借入金	80	81
再評価に係る繰延税金負債	60	60
株式付与引当金	1,184	1,209
役員株式付与引当金	22	57
役員退職慰労引当金	97	110
退職給付に係る負債	679	657
その他	425	443
固定負債合計	2,550	2,622
負債合計	12,741	13,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,904	9,904
利益剰余金	52,439	54,691
自己株式	△19,853	△19,805
株主資本合計	49,557	51,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	651
土地再評価差額金	△600	△600
退職給付に係る調整累計額	622	776
その他の包括利益累計額合計	575	827
非支配株主持分	660	728
純資産合計	50,792	53,414
負債純資産合計	63,534	66,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
売上高	44,091	45,113
売上原価	26,316	27,358
売上総利益	17,774	17,755
販売費及び一般管理費		
運賃	2,265	2,281
貸倒引当金繰入額	△0	3
役員報酬	252	283
給料及び手当	3,653	3,751
退職給付費用	117	108
株式付与引当金繰入額	23	23
役員株式付与引当金繰入額	22	34
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
その他	4,093	4,358
販売費及び一般管理費合計	10,441	10,857
営業利益	7,332	6,897
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	54	62
保険事務手数料	5	5
作業くず売却益	23	26
受取手数料	28	28
その他	50	75
営業外収益合計	176	215
営業外費用		
支払利息	3	5
社債発行費	6	5
固定資産除却損	13	12
支払補償費	3	19
その他	4	3
営業外費用合計	31	45
経常利益	7,477	7,067
特別利益		
補助金収入	191	9
特別利益合計	191	9
特別損失		
固定資産圧縮損	191	9
特別損失合計	191	9
税金等調整前当期純利益	7,477	7,067
法人税、住民税及び事業税	2,343	2,242
法人税等調整額	△61	△77
法人税等合計	2,282	2,165
当期純利益	5,195	4,902
非支配株主に帰属する当期純利益	78	68
親会社株主に帰属する当期純利益	5,116	4,833

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
当期純利益	5,195	4,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	98
退職給付に係る調整額	222	153
その他の包括利益合計	581	252
包括利益	5,777	5,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,698	5,086
非支配株主に係る包括利益	78	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	48,672	△15,891	49,387
当期変動額					
剰余金の配当			△1,350		△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益			5,116		5,116
自己株式の取得				△4,657	△4,657
自己株式の処分		365		695	1,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	365	3,766	△3,962	169
当期末残高	7,067	9,904	52,439	△19,853	49,557

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	193	△600	400	△6	582	49,963
当期変動額						
剰余金の配当						△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益						5,116
自己株式の取得						△4,657
自己株式の処分						1,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	359	—	222	581	78	660
当期変動額合計	359	—	222	581	78	829
当期末残高	552	△600	622	575	660	50,792

当連結会計年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,904	52,439	△19,853	49,557
当期変動額					
剰余金の配当			△2,581		△2,581
親会社株主に帰属する当期純利益			4,833		4,833
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				49	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,251	48	2,300
当期末残高	7,067	9,904	54,691	△19,805	51,857

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	552	△600	622	575	660	50,792
当期変動額						
剰余金の配当						△2,581
親会社株主に帰属する当期純利益						4,833
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	－	153	252	68	321
当期変動額合計	99	－	153	252	68	2,621
当期末残高	651	△600	776	827	728	53,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,477	7,067
減価償却費	2,149	2,287
補助金収入	△191	△9
固定資産圧縮損	191	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	29	25
役員株式付与引当金の増減額 (△は減少)	22	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	409	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△464	△96
受取利息及び受取配当金	△68	△80
支払利息	3	5
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△885	442
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△387	△239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,930	329
未払金の増減額 (△は減少)	195	318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	277	△263
その他	133	335
小計	5,963	10,193
利息及び配当金の受取額	68	79
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△1,487	△2,810
補助金の受取額	133	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,675	7,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△543	△1,107
定期預金の払戻による収入	256	275
有形固定資産の取得による支出	△2,867	△2,707
有形固定資産の売却による収入	4	34
その他	△26	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,175	△3,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	—
長期借入れによる収入	380	280
長期借入金の返済による支出	△357	△299
社債の発行による収入	193	194
社債の償還による支出	△178	△220
自己株式の取得による支出	△4,657	△1
自己株式の処分による収入	1,032	—
配当金の支払額	△1,350	△2,581
その他	△7	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,950	△2,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,451	1,341
現金及び現金同等物の期首残高	21,584	18,133
現金及び現金同等物の期末残高	18,133	19,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,120	6,827	40,947	3,143	44,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	1	241	4,574	4,816
計	34,360	6,828	41,189	7,718	48,907
セグメント利益	6,838	473	7,311	706	8,018
セグメント資産	30,693	6,705	37,398	7,759	45,157
その他の項目					
減価償却費	1,771	278	2,050	273	2,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,161	251	2,413	761	3,174

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,784	7,329	42,113	2,999	45,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	241	0	241	4,890	5,132
計	35,025	7,330	42,355	7,890	50,246
セグメント利益	6,400	698	7,098	571	7,670
セグメント資産	31,185	7,605	38,791	7,904	46,695
その他の項目					
減価償却費	1,769	314	2,084	376	2,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,396	455	2,852	356	3,208

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,189	42,355
「その他」の区分の売上高	7,718	7,890
セグメント間取引消去	△4,816	△5,132
連結財務諸表の売上高	44,091	45,113

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,311	7,098
「その他」の区分の利益	706	571
セグメント間取引消去	40	44
全社費用（注）	△683	△727
棚卸資産の調整額	△2	0
有形固定資産の調整額	△40	△87
無形固定資産の調整額	△0	△1
連結財務諸表の営業利益	7,332	6,897

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,398	38,791
「その他」の区分の資産	7,759	7,904
セグメント間の債権・債務の相殺消去	△819	△732
関係会社に対する投資の調整	△1,171	△1,043
全社資産（注）	20,077	21,252
棚卸資産の調整額	△26	△27
有形固定資産の調整額	△380	△431
無形固定資産の調整額	△0	△1
退職給付に係る資産の調整額	809	998
その他	△111	△158
連結財務諸表の資産合計	63,534	66,549

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（長期預金）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,050	2,084	273	376	△174	△173	2,149	2,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,413	2,852	761	356	△255	△299	2,918	2,909

(注) 減価償却費の調整額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に未実現利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

前連結会計年度 （自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）		当連結会計年度 （自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）	
1株当たり純資産額	3,110.43円	1株当たり純資産額	3,263.69円
1株当たり当期純利益	304.53円	1株当たり当期純利益	299.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
純資産の部の合計額（百万円）	50,792	53,414
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	660	728
（うち非支配株主持分）（百万円）	(660)	(728)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	50,132	52,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	16,117,566	16,142,899

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）	当連結会計年度 （自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	5,116	4,833
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	5,116	4,833
普通株式の期中平均株式数（株）	16,802,670	16,131,142

（注）1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した株式付与E S O P信託口に係る自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,036,500株 当連結会計年度1,010,900株、役員報酬B I P信託口に係る自己株式の期末株式数は前連結会計年度56,500株 当連結会計年度56,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した株式付与E S O P信託口に係る自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度860,204株 当連結会計年度1,022,766株、役員報酬B I P信託口に係る自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度16,479株 当連結会計年度56,500株であります。

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役（監査等委員）候補

取締役（監査等委員） 弓削 幸恵（現 公認会計士）

（注）弓削 幸恵は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

2025年6月17日

(2) その他

2025年3月期 決算補足説明資料

1-1. 業績と今期予想 (連結)

期別 科目	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期 中間期予想		2026年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 39,568	% 7.2	百万円 44,091	% 11.4	百万円 45,113	% 2.3	百万円 23,161	% 3.6	百万円 46,914	% 4.0
営業利益	4,044	0.0	7,332	81.3	6,897	△5.9	2,780	△19.8	6,149	△10.8
経常利益	4,152	5.0	7,477	80.1	7,067	△5.5	2,854	△19.5	6,283	△11.1
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	2,742	8.3	5,116	86.6	4,833	△5.5	1,924	△19.7	4,241	△12.2
1株当たり当期(中間)純利益	159.40円		304.53円		299.64円		119.24円		262.77円	

(連結)

4期連続の増収、営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益は3期ぶりの減益であります。

2. セグメント別の実績と予想 (連結)

売上高

期別 セグメント	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期 中間期予想		2026年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 30,145	% 8.0	百万円 34,120	% 13.2	百万円 34,784	% 1.9	百万円 17,868	% 2.9	百万円 35,883	% 3.2
配線器具	6,451	4.9	6,827	5.8	7,329	7.4	3,618	3.0	7,636	4.2
その他	2,971	4.9	3,143	5.8	2,999	△4.6	1,675	12.4	3,393	13.1
売上高	39,568	7.2	44,091	11.4	45,113	2.3	23,161	3.6	46,914	4.0

営業利益

期別 セグメント	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期 中間期予想		2026年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 3,613	% 6.5	百万円 6,838	% 89.3	百万円 6,400	% △6.4	百万円 2,609	% △21.6	百万円 5,628	% △12.1
配線器具	428	△10.8	473	10.3	698	47.6	203	△23.9	576	△17.5
その他	566	△26.8	706	24.8	571	△19.2	267	△5.0	545	△4.5
調整額	△564	△6.3	△685	21.5	△772	12.7	△300	△26.7	△600	△22.3
営業利益	4,044	0.0	7,332	81.3	6,897	△5.9	2,780	△19.8	6,149	△10.8

減価償却費

期別 セグメント	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期 中間期予想		2026年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,709	% △14.1	百万円 1,771	% 3.7	百万円 1,769	% △0.1	百万円 867	% 11.6	百万円 2,056	% 16.2
配線器具	358	△2.4	278	△22.2	314	12.8	179	51.3	417	32.9
その他	251	△5.5	273	9.1	376	37.4	182	5.3	396	5.4
調整額	△159	△9.8	△174	9.3	△173	△0.8	△85	19.4	△170	△2.0
減価償却費	2,158	△11.7	2,149	△0.4	2,287	6.4	1,144	14.7	2,700	18.1

設備投資額

期別 セグメント	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期 中間期予想		2026年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,293	% △1.0	百万円 2,161	% 67.1	百万円 2,396	% 10.9	百万円 788	% △26.0	百万円 1,863	% △22.2
配線器具	224	△45.7	251	12.2	455	80.9	109	△22.5	335	△26.4
その他	262	11.7	761	189.6	356	△53.1	299	119.8	436	22.4
調整額	△158	△4.4	△255	61.0	△299	17.0	△72	△51.2	△160	△46.5
設備投資	1,621	△9.3	2,918	80.0	2,909	△0.3	1,125	△5.9	2,475	△14.9

以上